

Newsletter



日本教育情報学会
JAPAN SOCIETY OF EDUCATIONAL INFORMATION

No. 2 1985. 9. 14

事務局：〒158 東京都世田谷区等々力6-39-15 産業能率大学企画室内

日本教育情報学会運営本部事務局 TEL (03) 724-8993

日本教育情報学会創立総会

昭和60年7月25日に日本科学技術館で日本教育情報学会創立総会が開催されました。会長木田宏日本学術振興会理事長、理事、役員、定款等を承認し、正式に学会が発足いたしました。また、次のような会長挨拶、来賓の祝辞がありました。

木田宏会長

まず日本教育情報学会設立にあたりまして多くの人々の賛同を得ましたことを有難く思っています。教育に関する情報は幅広い領域にわたるだけに、研究の推進に当たっては、関連する研究団体などと連携し賛同を得ながら進めていく必要があると思います。幸いに教育関係の教科研究をはじめとする関係学会等の方々にも発起人ないし参会していただきました。これらの専門の方々のそれぞれの研究が共通のルールの上で、情報の流通がスムーズにいくようになれば、この学会の設立の意義があるのではないかと考えています。

そのためにもコンピュータのハードの面からソフト面にわたり努力してこられた業界の方々、あるいは知識の情報源としてさまざまな情報を提供しておられる出版界、放送界の方々とも幅広く手を結びながら、この学会の仕事を進めていかなければならないと考えています。

文部省大臣官房総務審議官 五十嵐耕一氏

教育に関する情報が個人とか組織体に利用されるだけでなく、広く社会に流通され活用されることが望まれます。そのためには、情報を伝達する方法や教育現場に有効な情報を提供するシステムなどの研究が必要になります。文部省でも国立教育研究所や国立婦人教育会館などで教育情報システムの研究に取り組んでいますが、日本教育情報学会でもこれらの研究に取り組まれることを期待しています。

先般出されました臨時教育審議会の一次答申の中でも述べられていますように、情報化社会における生涯学習の在り方が問われていますが、日本教育情報学会は、その研究の対象を、学校教育だけでなく社会教育、産業社会の教育の情報まで目を向けており、また教育情報システムの開発研究を推進するために広く民間を含む研究実践の方々に参加しており、時宜を得たも

のであります。

日本教育経営学会長、大正大学教授 吉本二郎氏

日本教育情報学会は、まさに時代として社会的要望を踏まえて生まれるべくして生まれた学会であるという感で一杯です。

わが国の教育の現状をみたとき、どこが秀れており、どこが問題点なのかという点をもっと明らかにし、未来に対する挑戦ということを考える必要があります。いうなれば私たちは、教育に関する確実な知識を求めながら、同時に、多くの適切な情報を背後に控えてもっている。

そして、この組み合わせをもたなければ、どうしてもより以上の進展あるいは未来に対する挑戦という姿勢がでてこないのではないかと思います。

私たちは、どうしても生の教育を目のあたりにみますと、時には時代の思潮に押しながされたりあるいは時の大勢を背景にしてあだこうだと断じてしまいがちである。これは教育にとって非常に問題であると思います。要するに生きた知識をより以上に求める、と同時に多様な確かな情報を背景にもって教育に資するということが一番望まれている問題だと考えています。教育にとって的確な情報が必要だというのは、今授業に際して、あるいは日本の教育全体をどう動かしていくかという政策決定に際しても裾のある幅広い全ての問題の中に情報の生かされ方、集め方というもの大切さをしみじみ感じている次第です。

教育に関する情報が多くなり、情報の価値も問われてくる中で、教育界は、ともすれば様々な情報という社会から遅れがちであり、それだけに日本教育情報学会は、ぜひよりよい情報を集め、その活用の仕方を活性化していくという意味で多面的な活動をなされることを念じています。

日本教育情報学会 理事 山本卓真氏

コンピュータの技術革新が飛躍的に行われ、教育にも多面的に利用されるようになってきた。今後は、教育情報を累積し整理し次の世代に委ねる時代がきたという思いです。幼稚園の教育から大学の研究まで携わってきましたが、これらの教育情報が交換され流通され学校だけでなく成人教育にまで活かされることが大事だと思っています。このときに日本教育情報学会が設立されたということは喜ばざるを得ないです。

多分、ここでの教育情報システムは日本的なものになるかと思いますが、これらの情報はアジア諸国でも必要になりましょう。その意味でも門戸開放されて欧米やアジア諸国で寄与されることを願い、この教育情報学会がますます発展させることを祈っています。

また教育情報を本当に世の中のために役立てるよりよい情報を流通させる。教育者の中には流通というと抵抗があるかもしれませんが、正しい科学のもとに価値のある情報の流通なしにはよりよい教育はあり得ないのではないか。そのためにも産業界も早くよき慣行、ルールを確立し、そういう面でお役に立ちたいと思っています。

【役員】

会長 木田 宏 (日本学術振興会理事長)
副会長 上野 一郎 (産業能率大学理事長)
大沼 淳 (文化学園理事長)
辰野 千寿 (上越教育大学学長)

理事

浅木森利昭 (国立教育研究所教育情報調査室長) 奥田 真文 (横浜国立大学教授)
芦葉 浪久 (国立教育研究所教育図書館長) 後藤 忠彦 (岐阜大学教授)
東 洋 (東京大学教授) 佐々木幹夫 (産業能率大学企画室長)
有園 格 (日本教育新聞社編集局長) 手塚 晃 (埼玉大学教授)
猪瀬 博 (東京大学教授) 長尾 真 (京都大学教授)
深谷 哲 (大阪大学教授)

監事

秋葉 中 (全国経理学校協会会長) 秋山 昭八 (弁護士)

第一回理事会

昭和60年7月25日 日本科学技術館

1. 会員の承認
2. 役員を選出

第二回理事会

昭和60年8月21日 国際文化会館

1. 会員の承認
2. 運営委員会の設置

運営委員会について

学会活動のお世話をする運営委員は、しばらく学会設立準備委員が継続することになりました。

運営委員長 上野 一郎
運営委員 芦葉 浪久 後藤 忠彦
深谷 哲 有園 格
佐々木幹夫

学会誌の編集について

学会誌の編集委員会が構成されるまでの間は、運営委員会がこれにあたることとした。

学会誌刊行について

学会誌の刊行は、現在、編集委員会の投稿規定等を準備中です。編集委員会が設立されるまでの間は、さしあたり、深谷哲学会誌刊行担当理事を中心として運営委員会で次のように学会誌の出版準備を進めています。会員の方々のご協力をお願いします。

学会誌創立記念号 昭和60年11月

Vol. 1 No. 1 昭和61年 1月

Vol. 1 No. 2 昭和61年 3月

研究部会の活動について

各部会の研究活動を進めるため、さしあたり

大学・産業教育情報研究部会 上野一郎

学校教育情報研究部会 後藤忠彦

を代表として、それぞれの部会で研究事業を積極的に計画、推進していくことになりました。

*** ご意見 ***

〈重点研究の提案〉

統計数理研究所 林 知己夫

パソコン教育の教育全般に及ぼす影響

パソコン教育が小中学校に導入されたとき、惹き起される影響を長期に亘ってlongitudinal studyすることが大事である。パソコン教育は算数（数学的思考方の発達）、国語、一般的なもののお考え方などにプラス及びマイナスの影響を与えると考えられるが、これを他の諸要因との関連性において深く考察することが必要である。

また、各教科へよい影響を与えられるようなパソコン教育はいかにすべきか（単なる技術ではなく“これからの人間の教育”の中においていかに位置付けて教育するか）を研究の目標とすることも忘れてはならない。

日本教育情報学会の理事会（昭和60年8月21日）に書面で林知己夫先生（本学会顧問）から上記のような貴重なご意見をいただきました。これは、学校教育情報研究部会へのご意見を受けとめて、部会事務局を中心に関係者で検討いたしました。そこで、さっそく、部会でのコンピュータの教育利用研究会の開催を計画し、各関係者から広くご意見をいただき研究を進めていくことになりました。研究会、教育実践等で各方面のご協力をお願いします。

学校教育情報研究部会の活動

1. 教育ソフト流通のための調査

教育に利用できるソフトを流通させるために、学校教育情報研究部会では、教育ソフトについて調査を始めました。すでに、多くの企業、学校、センター等から二次情報の提供があり、その整理を進めています。

これを基礎資料として学校、先生等の教育関係者へソフトに関する情報を、研究会での報告、出版等の方法で流通させるよう計画しています。

尚、約300社に二次情報の提供をお願いしましたが、当方の調査不足、手違いでご依頼がまだの会社がありましたならば、記入用紙をお送りしますので、ご連絡下さい。ぜひ協力をお願いします。

《CAI, シミュレーション等の直接学習者が利用する学習ソフト》

調査項目としては、次のようです。

学習支援ソフト名, 機種, 定価, 作成年月日

製作者名・販売会社名, 所在地, 電話番号

教材内容の領域, ソフト教材の種類 (CAI教材, シミュレーション教材, その他)

教材作成責任者, 所属

学習目標, 教材内容, 学習条件, 学習ソフトの特徴, 今後の方針

学習ソフトの移植 (フロッピー, 磁気テープ, その他)

テキスト (有, 無), 使用の手引き (有, 無)

該当学習者 (幼, 小, 中, 高, 大学生, 成人, その他)

(年齢, 学年)

平均学習時間

全体評価責任者, 所属

評価対象者数, 年月日

評価結果 (内容の妥当性), 評価結果 (学習結果), 評価結果 (操作性)

その他

また、学校教育で使用される各種教育ソフト (例, CMI, ワープロ, 学校統計, 保健体育, 学校経営等の処理) についても調査をしていますので、企業, 学校, センター, 研究者等の各方面の方々の協力をお願いします。

2. 教育情報データベースの調査

教育に関する情報のデータベースが各分野で開発されだしましたが、その現状が明らかでなく、重なって作る危険性すらあります。また、データベースは一般に多くの者が利用できるようにすることが重要です。そこで、大学, 教育機関, 企業等で開発されている教育情報データベースについて、調査をすることになりました。

ご連絡いただければ、記入用紙をお送りしますので、協力をお願いします。

調査項目としては、次のようです。

データベース名

作成者・作成機関名, 所在地, 電話番号

機種, 作成年月, データベースの記録分野

データベースの流通 移植 (可, 否 条件)

作成責任者, 所属

データベースの種類, データベースの内容, データベースの作成状況, 今後の方針

データベースの移植 (フロッピー, 磁気テープ, その他)

利用の手引き (有, 無)

全件数、情報検索(可、否 利用条件) 利用状況、データベース移植状況(流通の状況)

これらの第1回の整理結果は、11月の研究会で報告いたします。(当初は9月10日と連絡しましたが、まだの会社または新しく作られたソフトがあれば、10月20日頃までにお送りいただければ11月の研究会で紹介できると思います。尚、その後も新しいソフト情報をお送り下さい。)

◎送り先

日本教育情報学会 学校教育情報研究部会
〒150 東京都渋谷区恵比寿西2丁目17番21号
学習情報流通研究所内

学校教育情報研究部会の研究会の開催

部会として次のような研究会を開催します。会員外の方々の参加もお願いします。

◎教育情報学会第2回研究会(学教No. 2)・部会総会

コンピュータの教育利用研究会(1)

日時 昭和60年10月26日 14時~17時 場所 東京都立教育研究所

(子細は8頁)

◎コンピュータの教育利用研修会

日時 昭和60年10月27日 10時~16時
場所 東京都立教育研究所

【昭和60年度の研究会の計画】

本年度中に次のような研究会の開催の計画をしています。それぞれの会の開催にあたり実行委員長、幹事をお願いし研究発表を行っていきます。多数の発表申し込み参加をお願いします。尚、子細については決まりしだいニューズレターでお知らせします。

教育研究(文献・資料)情報流通研究会(1)

我国の教育研究機関、大学等で開発また計画されている教育関係のデータベースについての現状報告、教育情報センター構想を始め各機関の計画、今後の課題についての研究会を開催いたします。

コンピュータの教育利用研究会(2)

課題研究「コンピュータリテラシーについての考え方とその実践」

学校教育にコンピュータが導入されたとき、そこでのコンピュータリテラシーについての考え方、教科教育との関係、その学習の在り方、また、その長期間の継続的な教育実践研究による評価を行い誤りのない指導の方向を見出すための研究会を開催いたします。

学習情報流通・利用の研究会(1)

教材データベースの作成と利用、教育情報の地域ネットワーク等の学習情報の流通についての研究会を開催します。

調査報告「学習ソフトの調査結果と今後の流通方法について」

学習ソフトの調査の中間報告をいたします。

「学習ソフトの開発」研究会(1)

開発報告、講演、展示会

学習ソフトの組織的開発を進められている学校、教育機関等の開発状況の報告、展示および今後の学習ソフト情報の流通、活用について研究会を開催します。

コンピュータの教育利用研究会(3)

課題研究「コンピュータの教育利用についての教師教育」

学校教育でのコンピュータを利用するとき、最初に教師の研修が重要であり、これに必要な教師教育としての教育方法、テキスト作成、活用情報の流通等の実践報告も含め研究会を開催します。(3月末までにテキスト作成を計画しています。)

【昭和61年度日本教育情報学会総会・研究会等の予定】

学会の総会・研究会等を次のように予定しています。会員の方々の参加および開催に関するご意見をお寄せ下さい。

・総会、研究会、シンポジウム 昭和61年4月

・研究会・シンポジウム 昭和61年7月

(お願い)

各部会で昭和61年度の研究会について計画を検討していますので、会員の方々からのご意見を学会運営本部または各部会事務局にお寄せ下さい。

教育情報流通に関する国際会議開催の提案

会員、会員外の多くの方から、本学会で教育情報流通に関する国際会議が開催できないかとの要望があります。もし開催するにしても2、3年先になると考えられますが、その内容、方法、場所、時期等について各分野の方々からのご意見を願います。

(学会関係出版のお知らせ)

日本教育情報学会編 心理学関係研究誌文献目録 8, 000円(日本教育新聞社)
1945~1983年 送料400円

日本教育情報学会編 保健・体育学関係研究誌文献目録 6, 000円(日本教育新聞社)
1970~1984年 送料400円(10月初旬出版)

申込みは、日本教育新聞社出版局(〒150 東京都渋谷区恵比寿西2-17-21

Te1. 03-464-0043)へお願いします。

学校教育情報研究部会第2回研究会・総会

実行委員長 深谷 哲

幹事 有園 格, 井口磯夫, 長谷川忍

日時 昭和60年10月26日 14時~17時

場所 東京都立教育研究所

記念講演「これからの教育とコンピュータ利用の問題」

文部省初等中等教育局中学校課長 林田英樹氏

総会・研究協議「コンピュータの教育利用をめぐって」

司会 深谷 哲 (大阪大学)

「コンピュータの教育利用研修会」(No. 1)

日時 昭和60年10月27日 10時~16時

場所 東京都立教育研究所

(1) 教師のためのコンピュータ利用について

後藤 忠彦 (岐阜大学教授)

(2) 学習活動におけるCAIの活用

芦葉 浪久 (国立教育研究所 図書館長)

(3) 学校段階におけるコンピュータリテラシーの育成

文部省

(4) 海外におけるコンピュータリテラシーの教育

長谷川 忍 (東京女子体育大学教授)

(5) 学校段階におけるコンピュータ利用の諸問題

坂元 昂 (東京工業大学教授)

・学校教育情報研究部会事務局の変更

部会事務局を日本教育新聞社内から下記のように変更いたしましたのでお知らせします。

学習情報流通研究所内 学校教育情報研究部会

〒150 東京都渋谷区恵比寿西2丁目17番21号

TEL 03(464)1980

・会員の方で教育研究関係の最近の出版図書があれば、ニュースで紹介しますのでお知らせ下さい。